



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社 三陽商会 上場取引所 東
 コード番号 8011 URL http://www.sanyo-shokai.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 岩田 功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部 副本部長 (氏名) 伊藤 六一 TEL 03-6380-0734
 兼経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	17,526	△7.9	△251	—	△309	—	1,107	6.0
28年12月期第1四半期	19,032	△36.4	△518	—	△567	—	1,044	△66.6

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △557百万円 (—%) 28年12月期第1四半期 △2,504百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	8.81	—
28年12月期第1四半期	8.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	76,222	48,490	63.6
28年12月期	80,764	49,551	61.4

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 48,490百万円 28年12月期 49,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年12月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」及び本日別途開示の「株式併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	△6.3	△2,500	—	△2,400	—	△600	—	△4.77
通期	63,000	△6.8	△3,000	—	△2,800	—	△1,400	—	△111.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※平成29年12月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」及び本日別途開示の「株式併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	126,229,345株	28年12月期	126,229,345株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	536,625株	28年12月期	535,017株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	125,693,659株	28年12月期1Q	125,702,003株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 当社は、平成29年3月30日開催の第74期定時株主総会において、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する旨が承認決議されております。併せて、同日付で単元株式数を1,000株から100株に変更する予定です。詳細は、本日別途開示の「株式併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成29年12月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 4円00銭

(2) 平成29年12月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 △11円14銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移し、また、海外経済の緩やかな成長が続くなか、企業収益の改善に伴う設備投資も緩やかながら増加基調にありました。景気は一部に改善の遅れは見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。

一方で、当アパレル・ファッション業界におきましては、Eコマース分野は好調に推移しているものの、百貨店を中心とした小売業態においては、一部の訪日外国人を除く国内市場の消費マインドの低下ははまだ改善せず、厳しい消費環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは、事業構造改革と成長戦略を推進するべく、平成29年2月14日に「新経営計画」を発表いたしました。

今後は社内各方面において一層の効率化を図るとともに、マーチャンダイジング改革を実践し、粗利益額・率の向上施策を進めてまいります。またトップライン向上施策として、既存事業の拡充、M&Aを含む新規事業の展開、Eコマースの更なる成長加速等の事業強化を、スピード感をもって図ってまいります所存でございます。

当第1四半期連結累計期間においては、事業構造改革に伴うブランドの廃止等を行ったことにより、売上高が減少いたしました。在庫の削減を進めるなど、ほぼ計画どおりの業績となりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は175億2千6百万円（前年同期比7.9%減）、営業損失は2億5千1百万円（前年同期は5億1千8百万円の営業損失）、経常損失は3億9百万円（前年同期は5億6千7百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は、投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等により11億7百万円の純利益（前年同期比6.0%増）となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ45億4千1百万円減少し、762億2千2百万円となりました。これは商品及び製品が16億7千3百万円、投資有価証券が31億3千2百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ34億8千万円減少し、277億3千2百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が17億2百万円、未払金（流動負債「その他」を含む）が20億8千8百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

また純資産は、利益剰余金が6億4百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が17億7千1百万円減少したこと等により484億9千万円となりました。

この結果、自己資本比率は63.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での業績予想の修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,415	20,075
受取手形及び売掛金	7,565	6,224
商品及び製品	16,045	14,372
その他	1,577	1,561
貸倒引当金	△45	△37
流動資産合計	43,558	42,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,229	3,237
土地	10,211	10,204
その他（純額）	2,131	2,118
有形固定資産合計	15,572	15,561
無形固定資産	1,866	1,786
投資その他の資産		
投資有価証券	16,799	13,666
敷金及び保証金	2,379	2,429
その他	613	609
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	19,767	16,679
固定資産合計	37,206	34,027
資産合計	80,764	76,222

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,258	7,555
短期借入金	1,400	3,000
未払消費税等	8	531
未払法人税等	5	239
賞与引当金	337	842
返品調整引当金	170	140
その他	5,761	3,450
流動負債合計	16,940	15,759
固定負債		
長期借入金	7,800	6,000
長期末払金	313	288
繰延税金負債	2,213	1,818
再評価に係る繰延税金負債	609	609
退職給付に係る負債	3,212	3,152
その他	123	103
固定負債合計	14,272	11,972
負債合計	31,213	27,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,060	10,060
利益剰余金	18,917	19,522
自己株式	△246	△246
株主資本合計	43,734	44,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,385	4,613
土地再評価差額金	△303	△303
為替換算調整勘定	105	120
退職給付に係る調整累計額	△370	△279
その他の包括利益累計額合計	5,816	4,151
純資産合計	49,551	48,490
負債純資産合計	80,764	76,222

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年3月31日）
売上高	19,032	17,526
売上原価	9,793	9,846
売上総利益	9,238	7,679
販売費及び一般管理費	9,757	7,931
営業損失（△）	△518	△251
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	0	—
受取賃貸料	9	0
持分法による投資利益	8	—
貸倒引当金戻入額	3	8
その他	8	6
営業外収益合計	32	15
営業外費用		
支払利息	29	25
賃貸費用	2	—
持分法による投資損失	—	16
為替差損	46	28
その他	2	3
営業外費用合計	80	73
経常損失（△）	△567	△309
特別利益		
固定資産受贈益	18	—
投資有価証券売却益	2,313	2,015
特別利益合計	2,331	2,015
特別損失		
固定資産除却損	29	—
固定資産売却損	—	24
減損損失	—	15
投資有価証券売却損	—	1
事業構造改善費用	—	420
特別損失合計	29	461
税金等調整前四半期純利益	1,735	1,245
法人税、住民税及び事業税	685	137
法人税等調整額	5	△0
法人税等合計	691	137
四半期純利益	1,044	1,107
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,044	1,107

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）
四半期純利益	1,044	1,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,651	△1,771
土地再評価差額金	32	—
為替換算調整勘定	40	15
退職給付に係る調整額	28	90
その他の包括利益合計	△3,549	△1,665
四半期包括利益	△2,504	△557
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,504	△557
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。